

総代のみなさまへ

第42期 第12号(最終) 6月8日

第42期総代の任期は2025年6月11日～2026年6月10日です



生協ひろしま 理事会

紫陽花が色づき始め、梅雨の気配を感じる頃となりました。第42期総代の皆さまにおかれましては、6月10日開催の第42回通常総代会までが就任期間となります。1年間、生協ひろしまの取り組みや活動に関心を持っていただき、大変ありがとうございました。これからもよろしくお願いいたします。



5月21日開催 第13回理事会の報告

理事長挨拶

第42期春の地区別総代会議が8地区11会場で開催されました。多くの皆さまにご出席やご協力をいただき、誠にありがとうございました。分散会では、通常総代会での議案内容や個人別配達手数料の改定について声を聴かせていただきました。いただいたご意見は、今後の事業や活動に活かしてまいります。

<議決事項>

第1号議案 2025年度決算報告及び剰余金処分案（監査後）および監査報告書について

2025年度決算報告及び剰余金処分案（監査後）および監査報告書について、承認されました。監査後の当期末処分剰余金は10億1,421万円となりました。

※当期末処分剰余金とは、2025年度経常剰余金10億5,025万円から特別損失や法人税などを引き、当期首繰越剰余金と取崩し金を加えて、最終的に残る剰余金のことです。

出資配当金は0.2%、りようぶんりょうわりもどしきん利用分量割戻金は0.3%として組合員還元をおこないます。

主な当期末処分額として、法定準備金3億5,000万円、福祉事業積立金1,379万円、任意積立金として、①経営基盤強化積立金1億円、②災害支援積立金200万円、③災害対策等積立金5,000万円、④支所開設準備積立金5,000万円、⑤地域つながり応援積立金1,000万円、⑥福祉拠点準備積立金1億円、⑦税効果調整積立金5,000万円を計上し、次期繰越剰余金は1億1,342万円とします。

※任意積立金については、将来のさまざまなリスクや必要性に備えるために計上します。

- ①経営基盤強化積立金は、将来の土地の減損（土地の価値が下がるなど）に備えます。
- ②災害支援積立金は、災害復興支援活動（お好み焼き隊など）に備えます。
- ③災害対策等積立金は、自然災害による施設の損壊や事業損失、サイバー攻撃による経営リスクに備えます。
- ④支所開設準備積立金は、新支所開設に伴う大型投資に備えます。
- ⑤地域つながり応援積立金は、地域課題解決への取組推進を目的として備えます。
- ⑥福祉拠点準備積立金は、新たな拠点事業所の建設に備えます。
- ⑦税効果調整積立金は、税金に関する見直しや税率変更など将来の税金に関するリスクに備えます。

第 2 号議案 生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合の当座貸越契約に伴う債務保証の更新について

生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合(以下コープ CS ネット)の当座貸越契約に伴う債務保証の更新について、承認されました。

※当座貸越契約とは、銀行などの金融機関が、あらかじめ決めた限度額の範囲内で、企業などに繰り返し融資をおこなう契約のことです。

コープ CS ネットは、2006 年 3 月より広島銀行との当座貸越契約(限度枠 20 億円)を締結しています。この契約において、生協ひろしまは、限度枠 20 億円の債務保証を行う連帯保証人となる「銀行取引限度保証約定書(5 年期限付き)」を締結しています。契約は 2006 年以降、5 年ごとに 4 回更新されており、現在の契約は 2026 年 5 月末で期限を迎えます。

その中で、コープ CS ネットには主な担保物件がないことから、生協ひろしまが広島銀行から債務の保証を求められており、コープ CS ネットより連帯保証人の継続依頼を受け、今回も更新契約を締結することを決定しました。

広島銀行との限度保証約定書(5 年期限付き)の締結内容は以下となります。

- (1) 債務者 : 生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合
- (2) 保証債務額 : ①限度元本額は、20 億円となります。
②限度元本額に付随する利息、損害金等も債務保証に含まれます。
- (3) 連帯保証人 : 生活協同組合ひろしま
- (4) 保証期間 : 2026 年 6 月 1 日から 2031 年 5 月 31 日

なお、コープ CS ネットと参加生協の間では、2005 年の設立時から「共同仕入れ事業における商品代金における債務保証に関する覚書」を結んでいます。この覚書では、万が一、コープ CS ネットが経済的に困難な状況になった場合、すべての参加生協が協力してその債務を分担する仕組みになっています。

第 3 号議案 2026 年春闘交渉および処遇改善による就業規則の改訂について

2026 年春闘交渉および処遇改善による就業規則の改訂について、承認されました。

2026 年春闘交渉および処遇改善について、以下の対応をおこないます。

- (1) 月給職員(総合職・専任職)の基本給アップ
役割給(基本給)を月額 3,500 円増額します。
- (2) 福祉専門職の処遇改善
ケアマネジャーと同等に障がい相談職の処遇改善手当を月額 10,000 円増額します。
その他の福祉専門職については、月額 2,000 円増額します。
※この変更は「令和 8 年度介護職員等処遇改善加算」を基にしています。
- (3) 福祉専門職以外の時給制職員の基本時給アップ
福祉専門職以外の時給制職員について、基本時給を 10 円アップします。
- (4) 福祉専門職の給与アップ
役割給(基本給)を月額 2,000 円増額します。
時給制の福祉専門職員(アルバイトやヘルパーを含む)の基本時給を 10 円アップします。

なお、適用は 5 月給与からとしますが、福祉専門職員のみ 6 月給与支給で 5 月分をさかのぼって支給します。

<報告事項>

第4号議案 4月度組織・事業状況及び決算報告

1. 4月度決算・事業状況

損益計算書は別紙をご覧ください。

2026年4月度 損益計算書（単月）の主なポイントについて

<全体の状況>

4月V 経常剰余金は赤字予算で、実績-1,049万円となり予算比179.2%（予算差+3,985万円）でした。

<商品供給高>

A 宅配事業：利用人数の苦戦が続いていますが、予算比100.4%（予算差+1,360万円）。

B 店舗事業：客単価の伸長により、予算比101.5%（予算差+1,056万円）。

全体として、C商品供給高は予算比100.6%（予算差+2,416万円）と予算を上回りました。

<収入の状況>

E 商品供給剰余金は、予算比97.7%（予算差-2,569万円）と予算を下回りました。

H 電力供給剰余金は、予算比170.8%（予算差+1,301万円）と予算を上回りました。

※4月「国による電気代負担軽減措置」が実施されました。会計処理上、契約者に供給した電気代から差し引かれた補助金303万円は事業外収益として計上されています。

K 福祉剰余金は、予算比83.8%（予算差-216万円）と予算を下回りました。

N その他事業収入は、共済受託手数料は好調でしたが、予算比98.7%（予算差-307万円）と予算を下回りました。

収入全体（事業活動からの利益）のO 事業総剰余金は予算比98.7%（予算差-1,793万円）と予算を下回りました。

<支出の状況>

P 人件費計は、予算比98.2%（予算差-1,092万円）、Q 物件費計は、予算比94.0%（予算差-4,939万円）でした。その結果、支出全体（事業活動からの経費）のR 事業経費は予算比95.8%（予算差-6,031万円）に収まりました。

事業活動の利益から経費を引いた利益のS 事業剰余金は予算比156.1%（予算差+4,238万円）と予算を上回りました。

<事業外損益の状況>

T 事業外収益：予算比90.4%（予算差-247万円）と予算を下回りました。

U 事業外費用：予算比110.3%（予算差+5万円）と予算を上回りました。

2. 2025 年度店舗事業報告

2025 年度店舗事業の実績と店舗ランク付けについて確認をしました。

2025 年度は、店舗事業本部管理費を含む店舗事業全体計の直接剰余金は予算差+3,824 万円となり、昨年に続き黒字での着地となりました。各店舗を経営状況により、毎年年度末の決算のもとに「ランク付け」をおこないます。2025 年度店舗ランク付けは以下となり、閉店対象含めて「B・C ランク店舗」に該当する店舗はありません。（ランクは店舗存続基準の指標の中の 1 つです）

ランク	基準	目指す指標と取り組み	2022	2023	2024	2025
A	供給高が年間 10 億以上で直接剰余がプラスの店舗	経常剰余の黒字化が見込め、維持向上が可能な店舗	焼山、安東 東広島 高陽 五日市北	焼山、安東 五日市北 高陽、西風 新都	焼山、 東広島、 安東、高陽 船越、 五日市北 西風新都	焼山、 東広島、 安東、高陽 五日市北 西風新都
B	供給高が年間 9 億以上の店舗	店舗事業を維持・発展させるために直接剰余の黒字化をめざします	船越 西風新都	東広島 船越		船越
C	供給高が年間 9 億以下の店舗	店舗存続のため、赤字経営の改善を課題に対策を進め、業態転換・移転・改装等の方向性も視野に入れます				

2025 年度はコープ船越が供給高は前年伸長したものの、人件費、物件費の高騰を吸収できず、直接剰余金の実績-1,847 万円を着地したため、B ランクに格下げになりました。

3. 光南支所 設備機器・備品購入について

光南支所開所に伴う機器及び、備品類購入について確認されました。

投資予算 8 億 2,000 万円に対して、執行予定額 8 億 1,540 万円となり、予算内（予算差-460 万円）で執行する見込みです。なお、執行確定金額については、7 月理事会にて報告させていただきます。

項目	投資予算	執行予定額	予算差
支所建屋建設費用	7 億 7,000 万円	7 億 6,950 万円	-50 万円
冷凍冷蔵設備工事一式	2,000 万円	1,800 万円	-200 万円
冷凍蓄冷材用凍結庫 (30 台)	1,200 万円	850 万円	-350 万円
器具備品 (事務機器など)	800 万円	700 万円	-100 万円
備品購入費 (事務備品など)	1,000 万円	1,240 万円	+240 万円
計	8 億 2,000 万円	8 億 1,540 万円	-460 万円

今後のスケジュールとしては、5 月 29 日 (金) 引き渡し、7 月 3 日 (金) 開所式、7 月 6 日 (月) から事業開始の予定としています。

第 5 号議案 4 月度一般活動報告について

1. 第 42 回通常総代会議事進行等の最終について

第 42 回通常総代会議事進行、当日の流れなどの最終について、確認されました。

議案採決終了後において、生協ひろしまからのお知らせとして、子会社のハートランドひろしまの取り組みやキッチンカーを紹介させていただきます。また、閉会後は会場ロビーにおいて、ハートランドひろしま産「小松菜」を限定販売するように準備をすすめています。

2. COOP・FACE「生協産直こめたまご」飼料追加について

取引先より、夏場の^{らんかくきょうどていか}卵殻強度低下を防ぐ目的として^{していきりょう}指定飼料の^{てんかげんりょう}添加原料の追加について申し入れがあり、確認されました。

近年の猛暑の影響で、鶏の衰弱、卵質劣化が問題になっており、対策として現状の飼料に「重曹（炭酸水素ナトリウム）」の添加をします。添加することで、パンティング（熱性多呼吸）により吐き出しすぎた炭酸ガスを補充し、熱死予防、卵質劣化をおさえます。添加原料については通常の飼料にて添加されるもので飼料メーカー推奨のものです。
 なお、添加時期は期間限定とし、5月～9月末までを予定として対応します。

3. COOP・FACE「国産大豆使用充てんにがり豆腐」価格改定について

取引先より、各種生産コスト上昇により価格改定の申し入れがあり、確認されました。社会情勢の影響から、包材資材や配送、人件費の各種生産コストが1割以上上昇し、取引先の自助努力でのコスト吸収は困難な状況であると判断しました。

業態	商品名	規格	現行		変更	
			本体価格	税込価格	本体価格	税込価格
宅配	国産大豆使用充てんにがり豆腐②	300 g × 2	220 円	237 円	238 円	257 円
	登録：国産大豆使用充てんにがり豆腐②	300 g × 2	190 円	205 円	198 円	213 円
店舗	国産大豆使用充てんにがり豆腐	300 g	115 円	124 円	115 円	124 円

変更時期は、宅配 2026 年 8 月 1 回企画から変更、店舗 2026 年 8 月 1 日納品分から納入価格のみ変更をし、本体価格については市場動向を考慮するため現在検討中です。

4. COOP・FACE「甘熟高原バナナ」納入価格改定について

取引先より、中東情勢の急変を背景にした各種生産コスト高騰の影響に伴い、価格改定の申し入れがあり、確認されました。

昨今の中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格高騰などにより、産地のフィリピン国内では運賃や肥料代、資材代はこの1か月で最大2倍近くまで急騰し生産・集荷コストを著しく押し上げています。このコスト負担増を取引先で吸収することは困難な状況と判断し、安定的に商品をお届けするため納入価格を改定します。本体価格の変更はありません。

変更時期は、宅配 2026 年 7 月 1 回企画から変更です。（店舗は非対象）

インフォメーション

★5月17日（日）、「コープファミリーリレーマラソン in せら 2026」を開催しました

晴天の中、世羅町・せら夢公園にて開催し、約900人のランナーを含む2,000人以上が来場しました。世羅高校の皆さんによる運営ボランティアやゲストランナーとしての参加、今年初開催となった親子レースでは、たくさんの笑顔があふれ、節目となる第5回にふさわしい大会となりました。



親子レース



世羅高校のみなさん



生協ひろしま キッチンカーで販売の特製サンド

★5月21日（木）、ユニセフお年玉募金の贈呈式をおこないました

2025年度のユニセフ募金では、組合員の皆さまより3,947,991円のご協力をいただき、2,200,000円をミャンマー指定募金、1,747,991円をユニセフ一般募金として贈呈しました。

贈呈式では、広島県ユニセフ協会事務局長の福島守様より、「ユニセフは、紛争や自然災害により困難な状況にある子どもたちの生まれ持った権利を守り、健やかな成長を支える活動をおこなっており、皆さまからのご支援により支えられています。また、日本の子どもたちの権利を守る取り組みとして、出前授業や若者のボランティア活動などもおこなっています。広島県ユニセフ協会は設立20周年を迎えました。今後ともご協力、ご支援をよろしくお願いいたします」とご挨拶をいただきました。



広島県ユニセフ協会
事務局長 福島守さん



2026年4月度

損益計算書 (単月)

2026/5/6

予算:43期予算

単位:千円

No.	科目名	本年予算	本年実績	前年実績	予算比	予算差	前年比	前年差	計算式	用語説明
A	宅配事業	3,349,791	3,363,391	3,322,297	100.4%	13,600	101.2%	41,094		宅配利用金額
B	店舗事業	716,497	727,058	783,046	101.5%	10,561	92.8%	-55,988		店舗利用金額
C	商品供給高	4,066,288	4,090,449	4,105,343	100.6%	24,161	99.6%	-14,894	(A+B)	宅配・店舗利用金額
D	商品供給原価	2,953,108	3,002,967	3,065,285	101.7%	49,859	98.0%	-62,318		商品の販売費用
E	商品供給剰余金	1,113,180	1,087,481	1,040,057	97.7%	-25,699	104.6%	47,424	(C-D)	商品販売の利益
F	電力供給高	54,372	60,635	57,602	111.5%	6,263	105.3%	3,033		電力事業の収入
G	電力供給原価	72,735	65,988	52,112	90.7%	-6,747	126.6%	13,876		電力事業の仕入高
H	電力供給剰余金	-18,363	-5,353	5,490	170.8%	13,010	-97.5%	-10,843	(F-G)	電力事業の利益
I	福祉事業収入	130,052	127,422	117,429	98.0%	-2,630	108.5%	9,993		福祉事業の収入
J	福祉事業費用	116,686	116,223	109,270	99.6%	-463	106.4%	6,953		福祉事業の費用
K	福祉剰余金	13,366	11,199	8,160	83.8%	-2,167	137.3%	3,040	(I-J)	福祉事業の利益
L	共済受託手数料	61,115	62,215	61,317	101.8%	1,100	101.5%	898		共済受託手数料収入
M	受取手数料	176,060	171,881	73,663	97.6%	-4,179	233.3%	98,219		受取手数料収入
N	その他事業収入	237,175	234,096	134,980	98.7%	-3,079	173.4%	99,116	(L+M)	個配、共済受託などの手数料収入
O	事業総剰余金	1,345,358	1,327,424	1,188,687	98.7%	-17,934	111.7%	138,737	(E+H+K+N)	事業活動からの利益
P	人件費計	598,226	587,303	581,666	98.2%	-10,923	101.0%	5,637		職員給与など
Q	物件費計	822,619	773,228	556,829	94.0%	-49,391	138.9%	216,398		広報費、水道光熱費、家賃、委託料など
R	事業経費	1,420,845	1,360,531	1,138,495	95.8%	-60,314	119.5%	222,035	(P+Q)	事業活動からの経費
S	事業剰余金	-75,487	-33,107	50,191	156.1%	42,380	-66.0%	-83,298	(O-R)	事業活動の利益から経費を引いた利益
T	事業外収益	25,664	23,193	22,179	90.4%	-2,471	104.6%	1,014		財務活動からの利益(家賃収入など)
U	事業外費用	527	581	538	110.3%	54	108.1%	44		財務活動からの費用(支払利息など)
V	経常剰余金	-50,350	-10,495	71,833	179.2%	39,855	-14.6%	-82,328	(S+T-U)	事業全体で得た利益